

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年5月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～29
2 景気動向指数(福島県)	30
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
4 月例経済報告(内閣府)	31
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置
➡

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向
➡

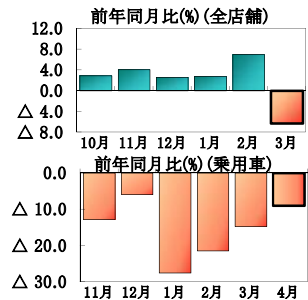
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (3月)

全店舗ベースで総額218億円、対前年同月比6.3%減(既存店前年同月比8.6%減)となり、11か月振りに前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (4月)

新規登録台数は4,547台、対前年同月比9.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向
➡

◆ 公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (3月)

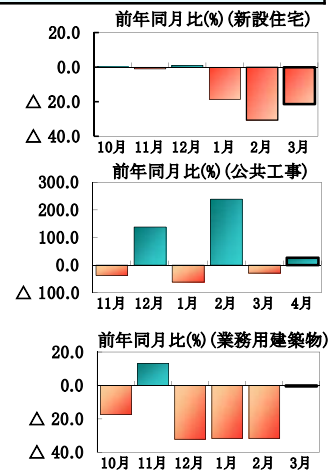
新設住宅着工戸数は947戸、対前年同月比21.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (4月)

公共工事請負金額は総額約879億円、対前年同月比26.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (3月)

業務用建築物着工棟数は175棟、対前年同月比0.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向
➡

◆ 一部に弱めの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (3月)

鉱工業生産指数は101.8(原指数・速報値)、対前年同月比8.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

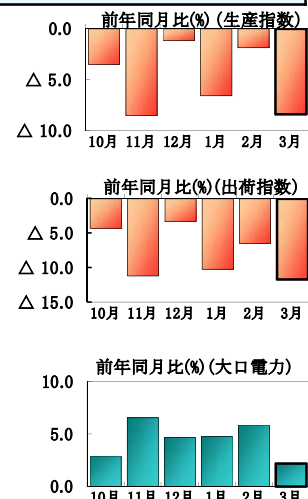
なお、季節調整済指数は92.2(速報値)、対前月比1.3%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は97.6(原指数・速報値)、対前年同月比11.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は99.4(原指数・速報値)、対前年同月比3.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (3月)

電力使用量は497,427kWh、対前年同月比2.2%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (3月)

新規求人倍率は2.04倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.42倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント下回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (3月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,889人、対前年同月比12.4%減となり、18か月連続で前年を下回っている。

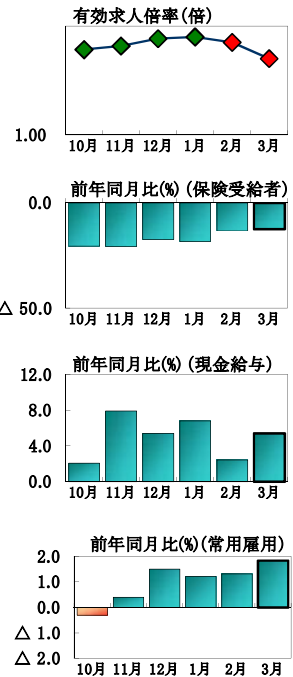
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は51人、対前年同月比69.3%減となっている。

◆ 労働 (3月)

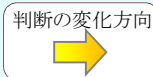
現金給与総額指数は95.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は89.6、対前年同月比3.7%増となった。

所定外労働時間指数は126.7、対前年同月比4.6%減となった。

常用雇用指数は99.8、対前年同月比1.8%増となっている。



(5) 物 価



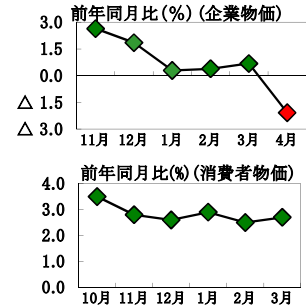
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (4月)

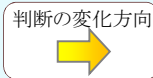
物価指数は103.6(速報値)、対前年同月比2.1%減となり、25か月振りで前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (3月)

物価指数は103.9、対前年同月比2.7%増となり、19か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.6%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (4月)

倒産件数は3件、対前年同月比50.0%増となっている。

負債総額は1億15百万円、対前年同月比51.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

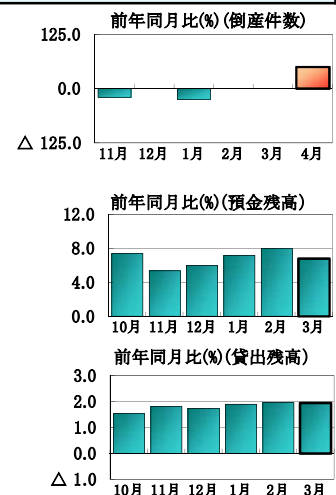
◆ 金融機関預貸残高 (3月)

預金残高は9兆8,156億円、対前年同月比6.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆1,474億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (3月)

平均金利は1.168%となり、前月より0.012ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。



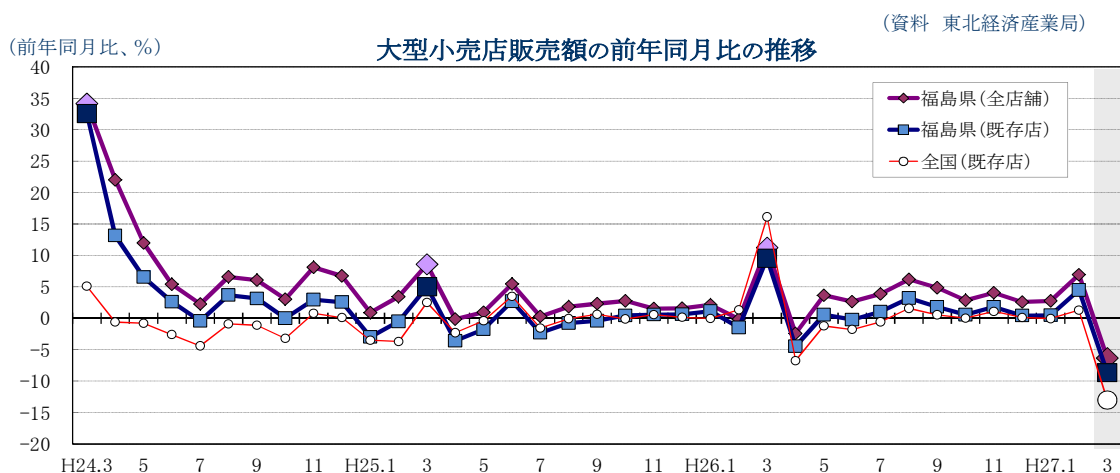
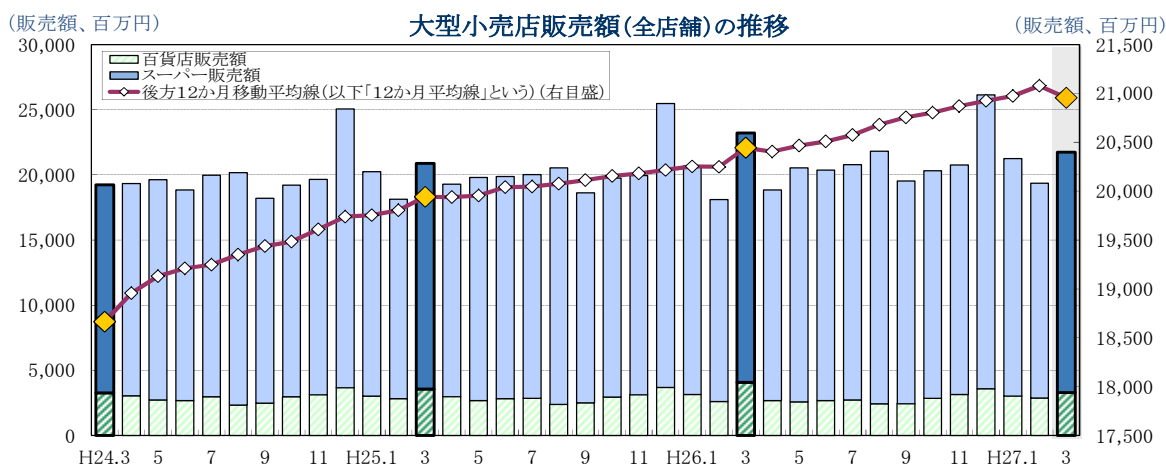
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(3月)**は全店舗ベースで総額**218億円**、対前年同月比**6.3%減**となり、**11か月振り**に前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**8.6%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**19.3%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.6%減**、既存店ベースで対前年同月比**6.4%減**となっている。



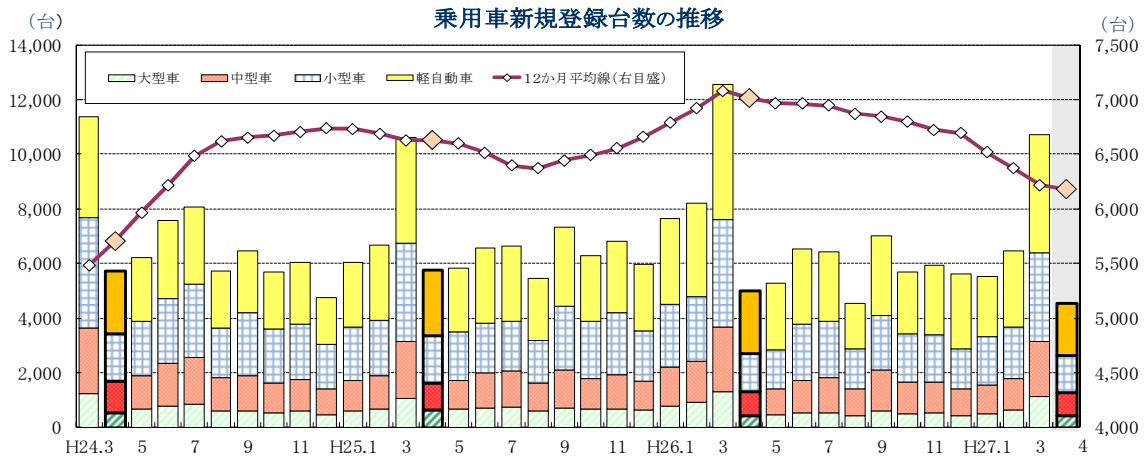
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

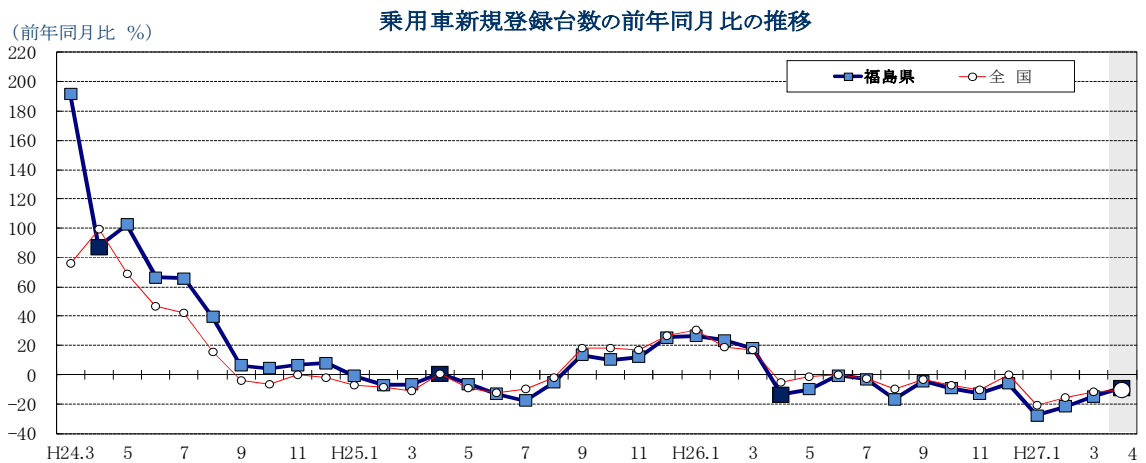
調査対象となる百貨店3店とスーパー94店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(4月)は4,547台、対前年同月比9.0%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車は前年を上回ったものの、それ以外の車種は前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



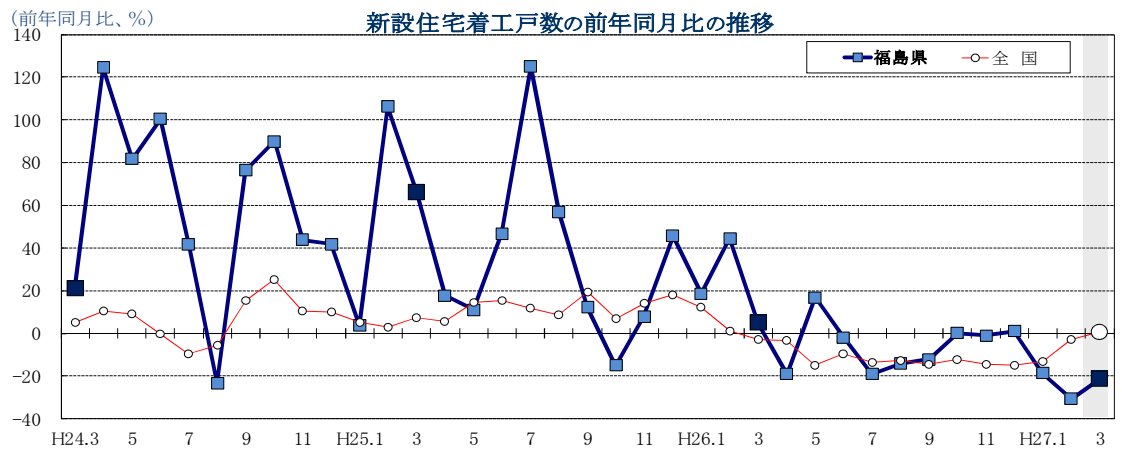
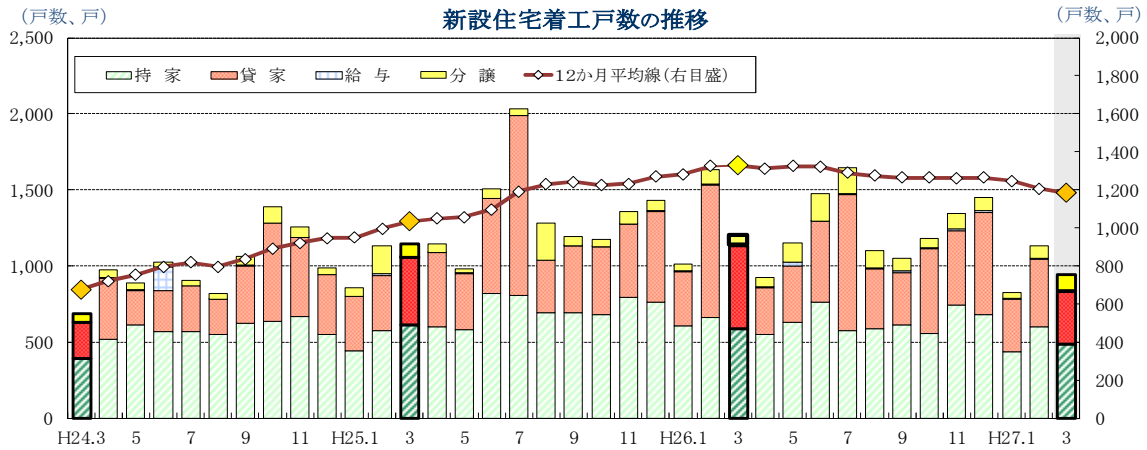
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(3月)は947戸、対前年同月比21.3%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

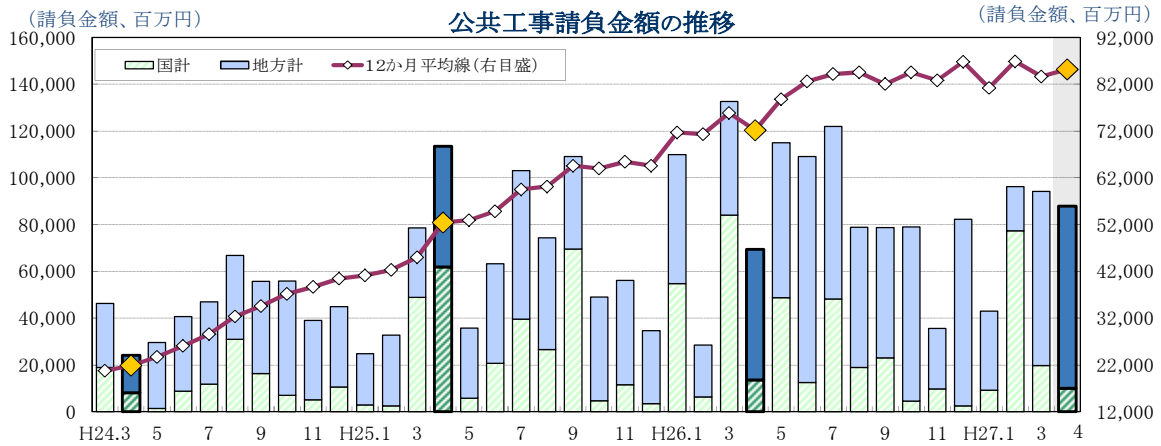


【新設住宅着工戸数】

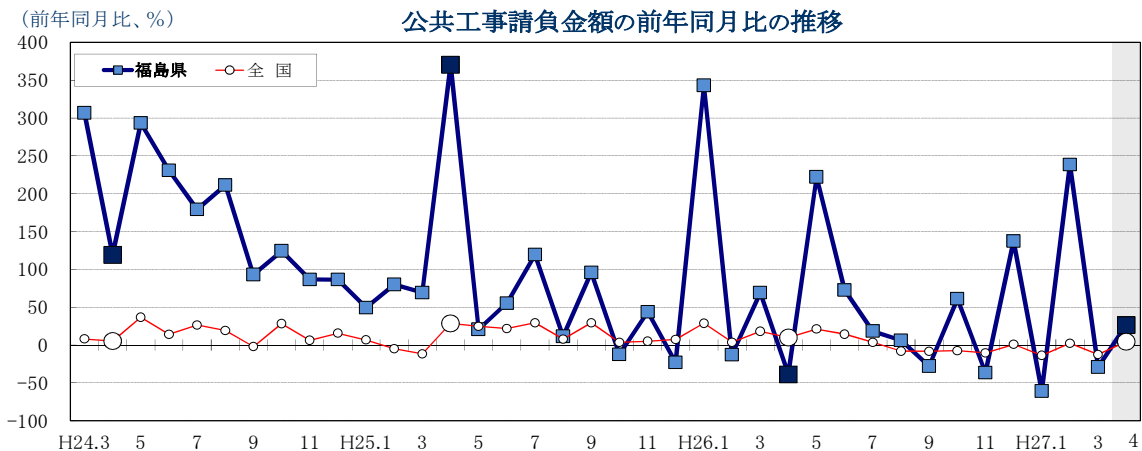
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(4月)**は総額約879億円、対前年同月比**26.5%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

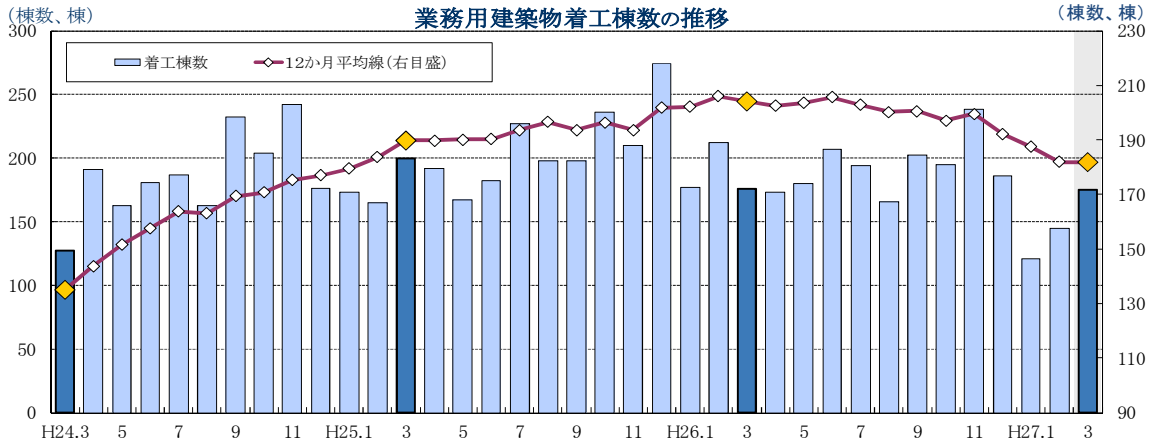


(資料 東日本建設業保証株式会社)

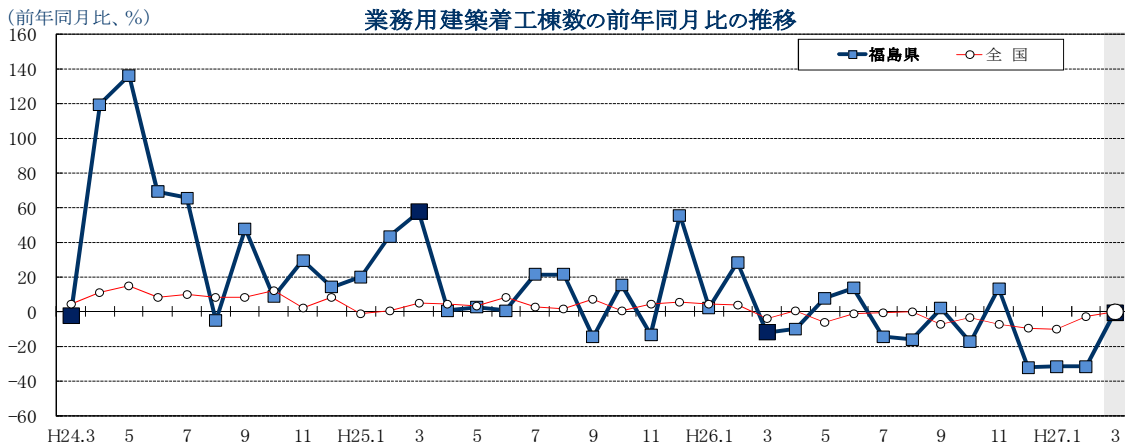
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(3月)は175棟、対前年同月比0.6%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

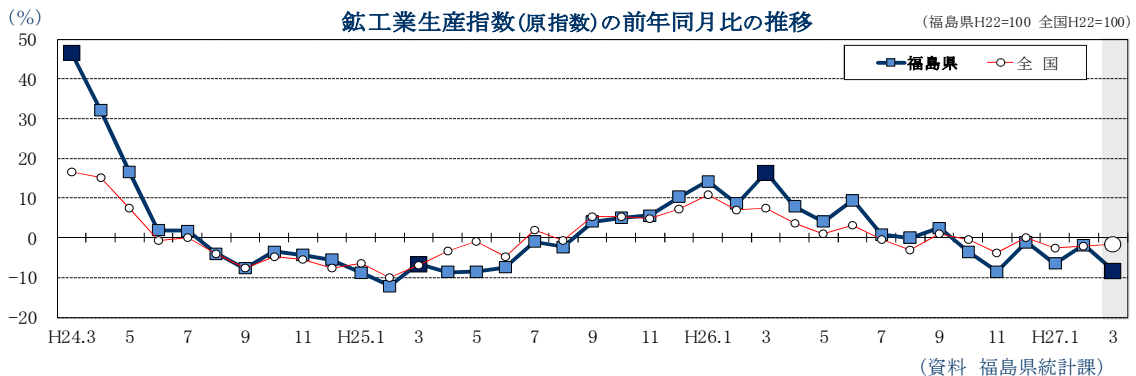
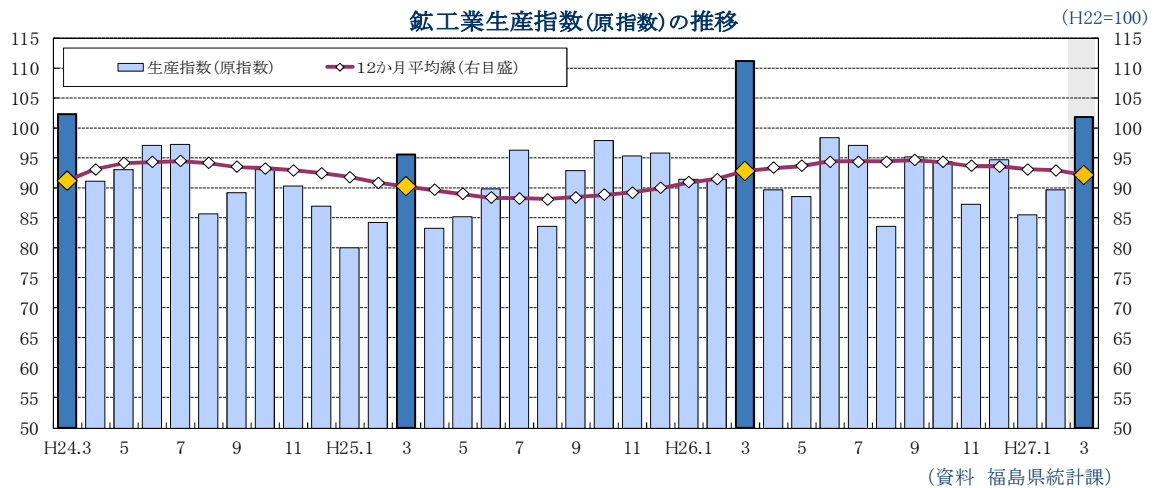
◆ **鉱工業生産指数(3月)**は原指数**101.8**(速報値)、対前年同月比**8.4%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は92.2(速報値)、対前月比1.3%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業や窯業・土石製品工業など7業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業、輸送機械工業や化学工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(3月)**は原指数**97.6**(速報値)、対前年同月比**11.7%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は87.0(速報値)、対前月比4.8%減となり、2か月連続で前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や食料品・たばこ工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(3月)**は原指数**99.4**(速報値)、対前年同月比**3.9%減**となり、**2か月振り**に前年を下回っている。季節調整済指数は99.6(速報値)、対前月比0.5%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

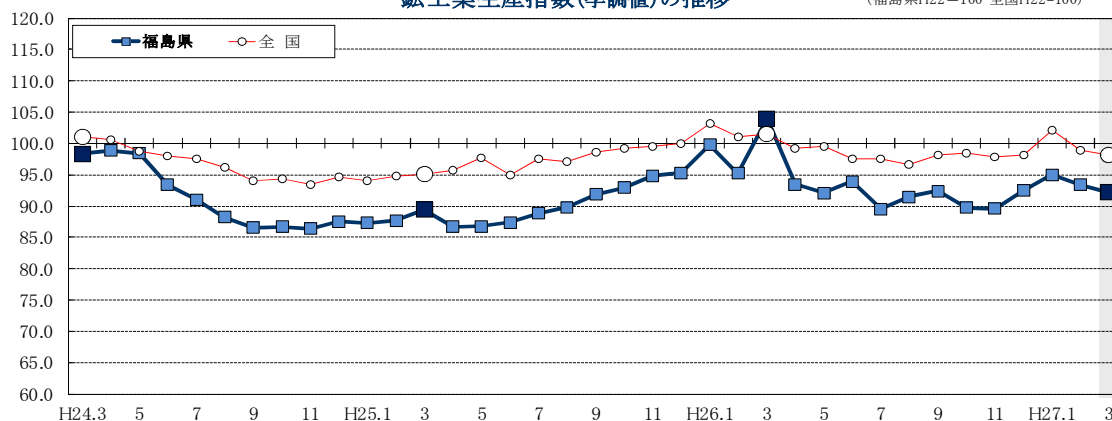


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

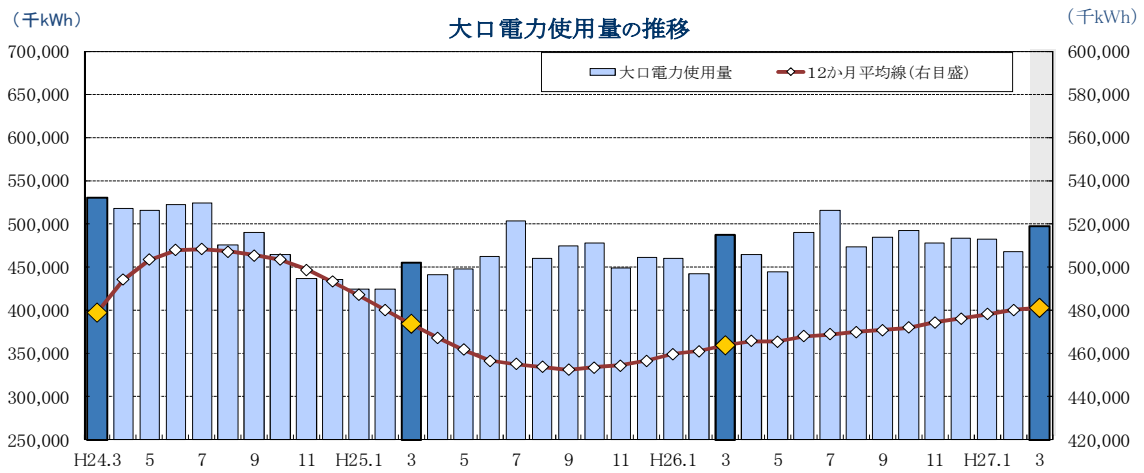
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

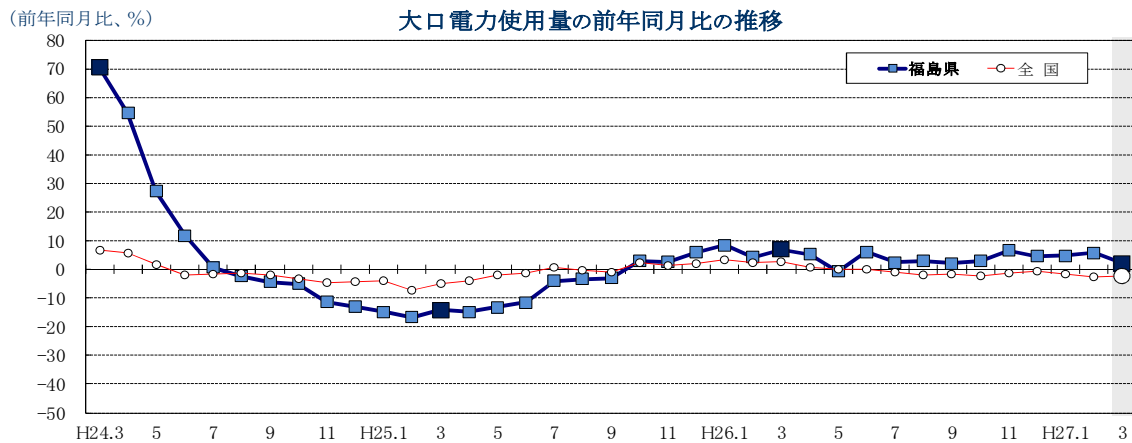
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(3月)は497,427千kW、対前年同月比2.2%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

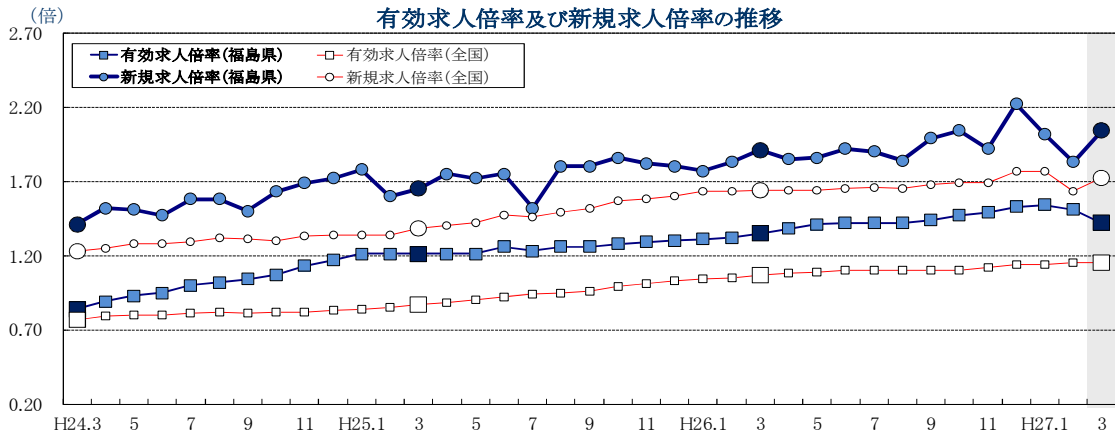
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

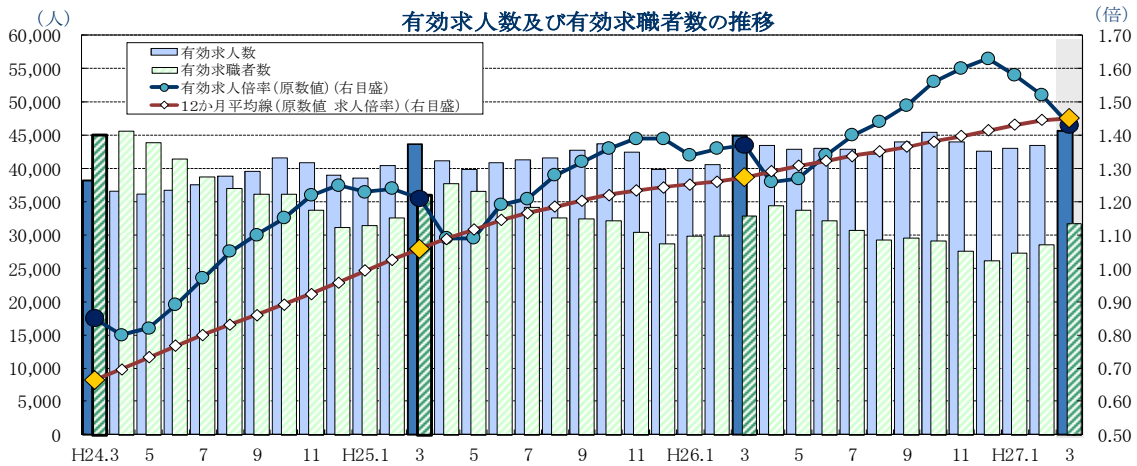
◆ 新規求人倍率(3月)は2.04倍(季節調整値)、前月を0.21ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(3月)は1.42倍(季節調整値)、前月を0.09ポイント下回った。

なお、有効求人数は45,645人(対前年同月比1.4%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は31,824人(同3.3%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

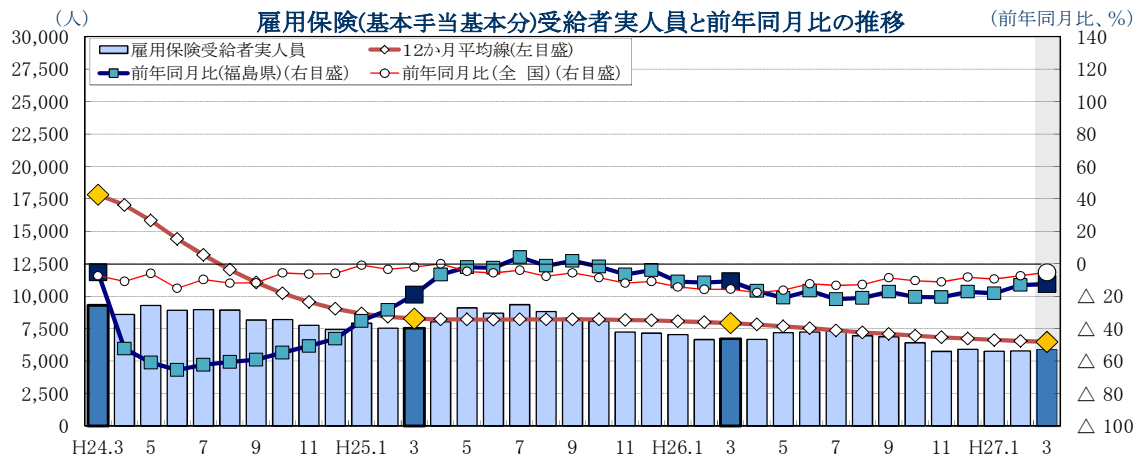


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(3月)は5,889人、対前年同月比12.4%減となり、18か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は51人、対前年同月比69.3%減となっている。

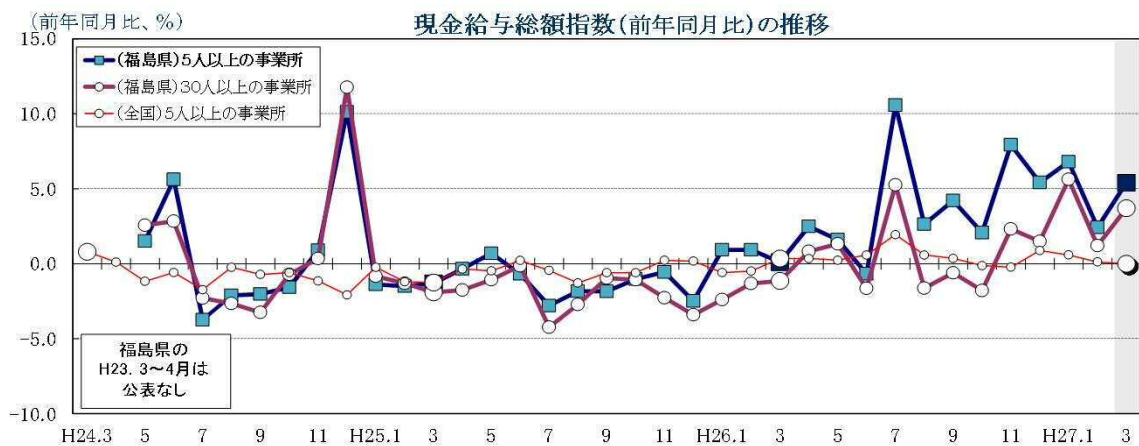


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(3月)は95.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比5.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は89.6、対前年同月比3.7%増となった。

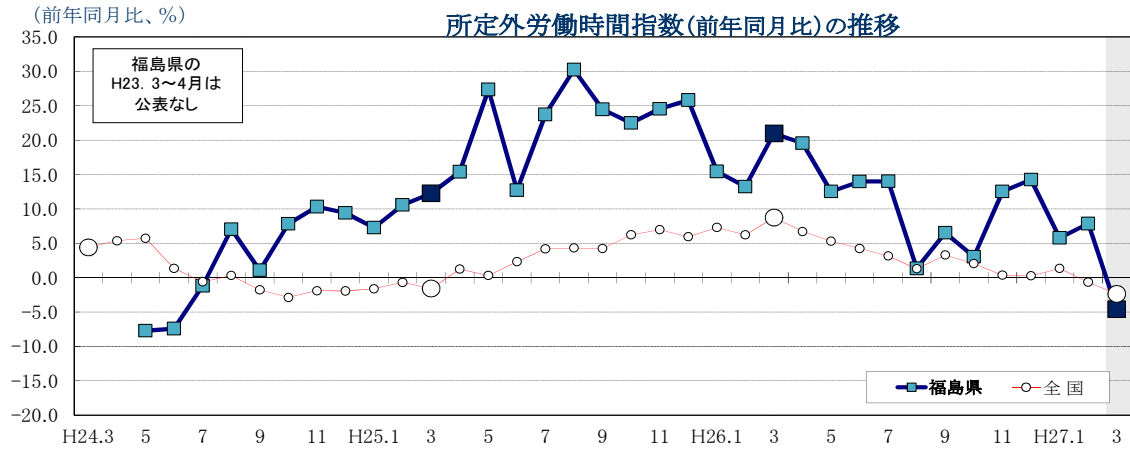


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(3月)は126.7、対前年同月比4.6%減となっている。

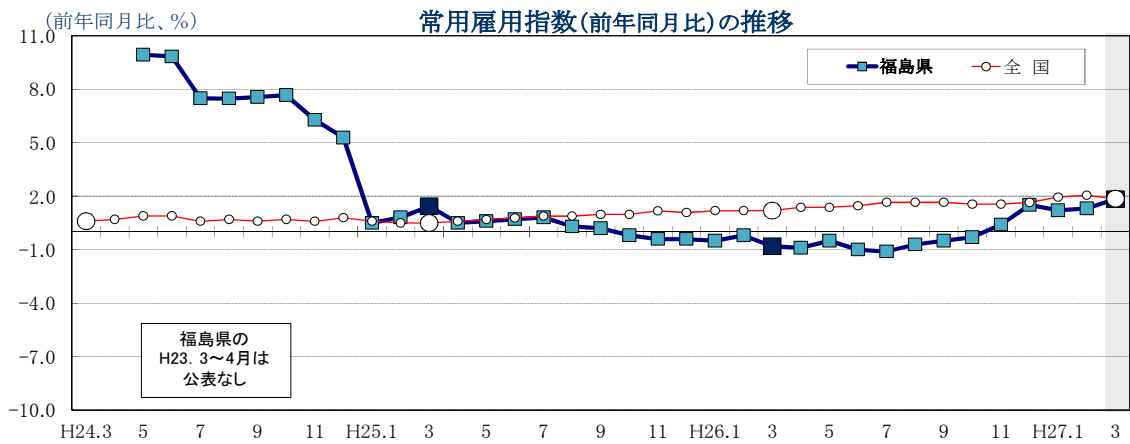


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(3月)は99.8、対前年同月比1.8%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

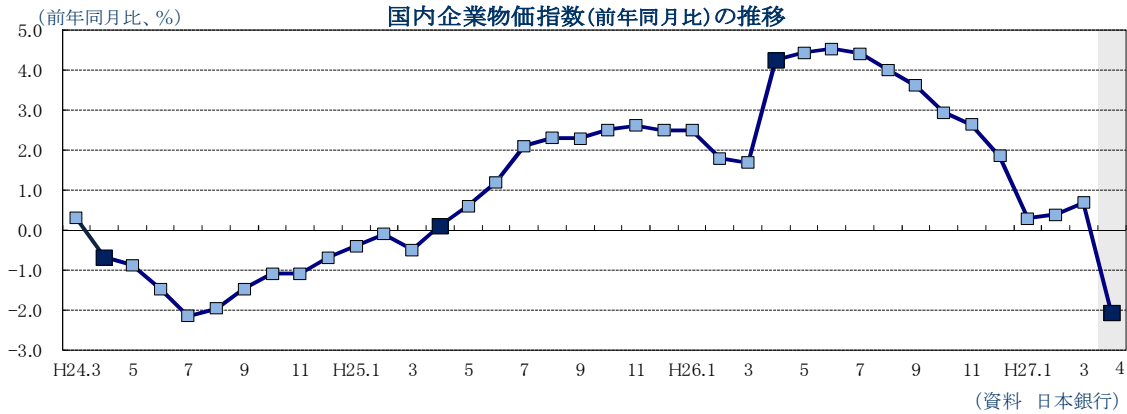
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

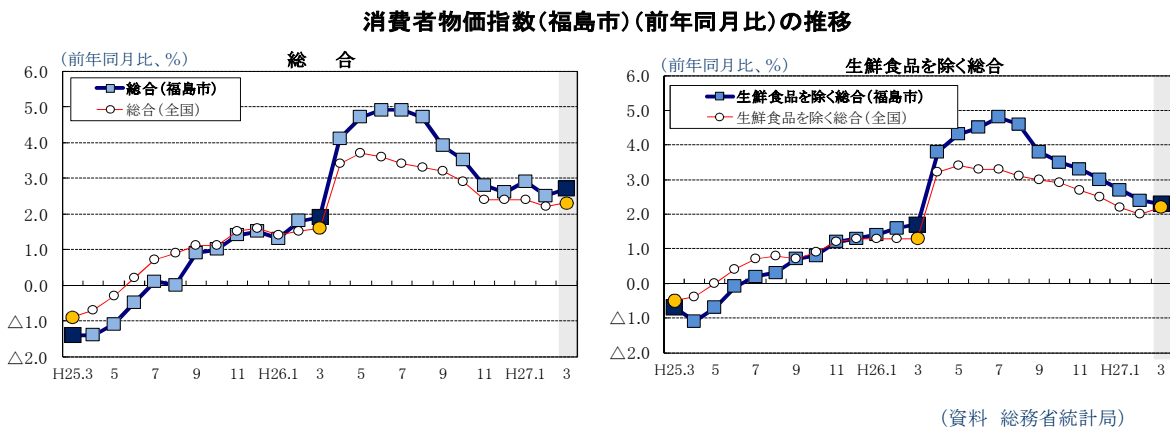
- ◆ **国内企業物価指数(4月)**は103.6(速報値)、対前年同月比**2.1%減**となり、25か月振りに前年を下回っている。
 なお、対前月比では0.1%増となり、2か月連続で前月を上回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(3月)**は103.9、対前年同月比**2.7%増**となり、19か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は0.6%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると103.5、対前年同月比**2.3%増**となっている。

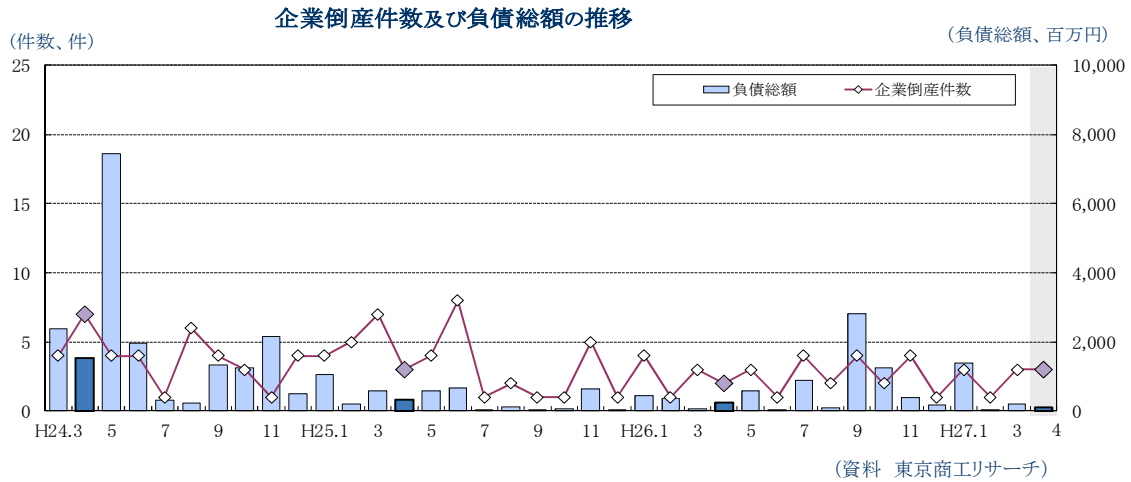


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

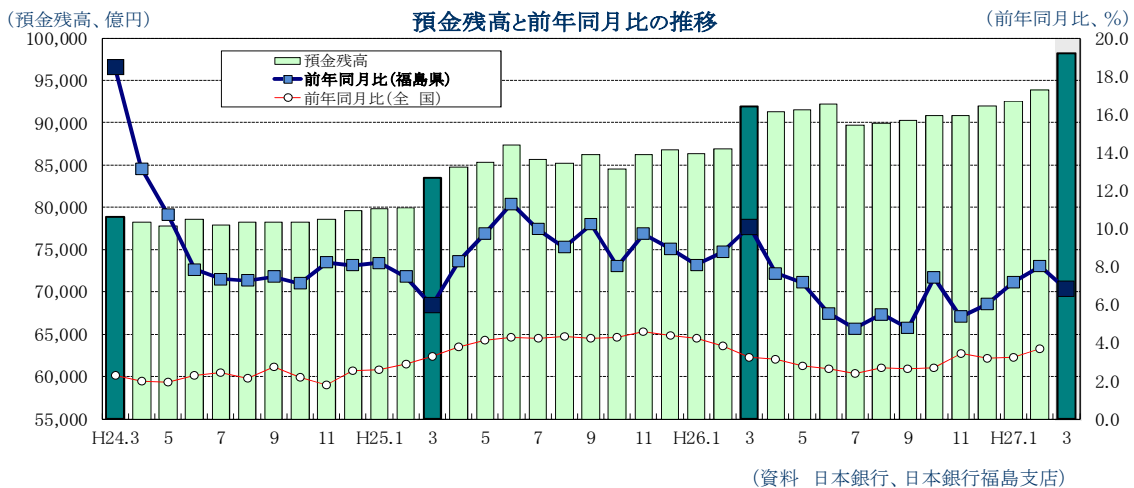
- ◆ **企業倒産(4月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**50.0%増**となった。また、負債総額は**1億15百万円**、対前年同月比**51.3%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている**。
倒産件数を業種別にみると、小売業2件、情報通信業1件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

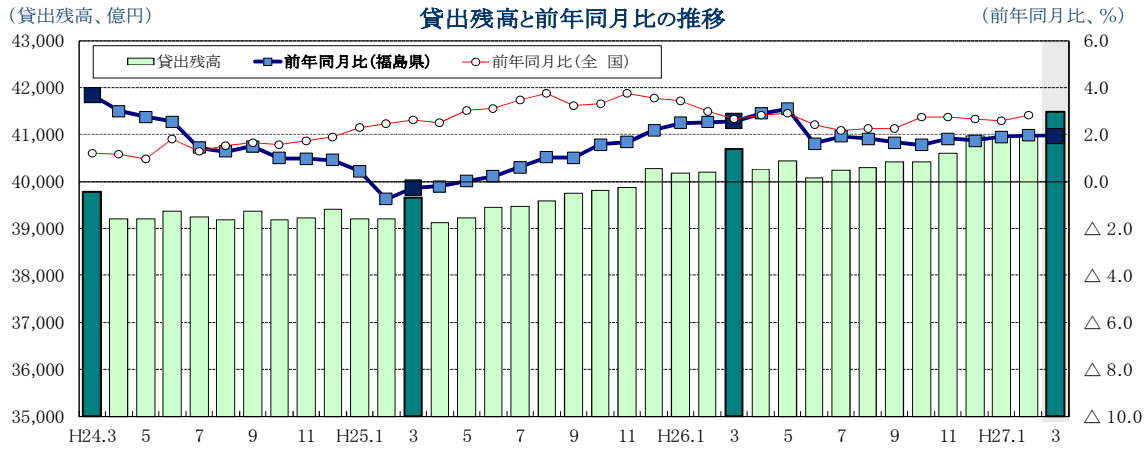
- ◆ **金融機関預金残高(3月)**は総額**9兆8,156億円**、対前年同月比**6.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

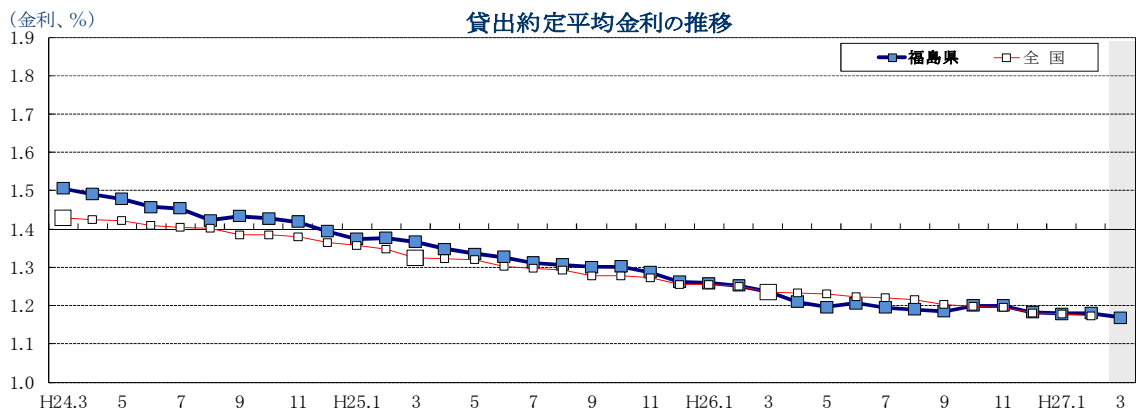
◆ 金融機関貸出残高(3月)は総額4兆1,474億円、対前年同月比1.9%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(3月)は、1.168%、対前月差0.012ポイント下降し、2か月振りに前月を下回っている。

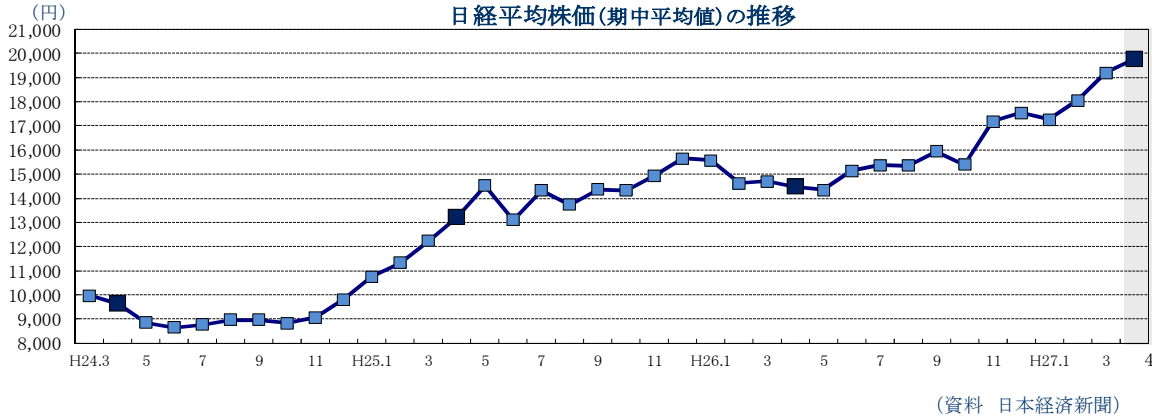


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

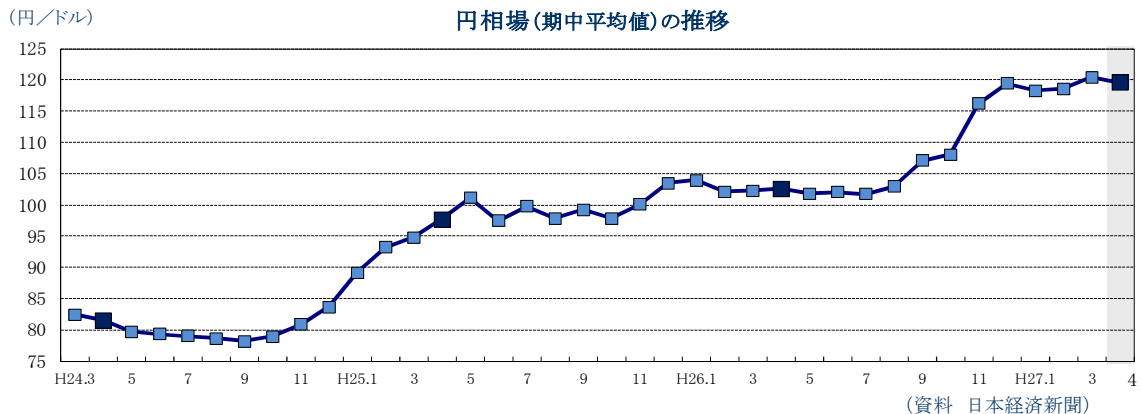
◆ 日経平均株価(4月)は19,767円92銭(期中平均値)、前月より570円35銭高と
なっており3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(4月)は119円55銭(期中平均値)、前月より84銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
26年 I	62,006	-	51,375	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,352	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
25年 12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,150	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	-	-	-	-	4,547	263	-	-	87,858	18,361

	対前年同月(期)比(%)											
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	8.9	10.3	△
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	△
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△
25年 12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△	23.0	7.5	
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△	0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8	
2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	16.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	13.0	△	21.3	△	0.7
4月	-	-	-	-	△	9.0	△	10.1	-	-	29.1	△
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲			
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会				住宅の計			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」			
	同連合会福島県支部 資料				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				年表示は、年度ベース			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動												
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)													
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-	
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-	
26年	2,306	86,187	93.5	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.6	109.5	-	-	
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	101.9	97.9	102.6	100.1	101.7	103.7	105.4	101.1	106.1	
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.8	91.3	93.9	92.5	97.1	100.4	105.8	102.3	108.5	
III	562	23,017	91.9	98.7	91.1	97.4	89.4	97.8	87.5	96.6	103.6	112.7	104.2	111.2	
IV	619	22,271	92.1	99.2	90.6	98.2	88.5	98.5	87.8	97.5	102.6	114.1	102.7	112.0	
27年 I	441	18,565	92.3	99.2	93.5	99.7	88.5	100.1	90.1	99.2	102.2	112.0	99.7	112.7	
25年 12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	109.3	105.7	107.7	105.5	
26年 1月	177	6,671	91.4	96.2	99.8	103.2	91.4	95.6	100.7	102.8	104.5	109.8	99.8	105.8	
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.0	91.8	98.2	97.7	100.7	103.2	107.5	100.0	105.6	
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	101.5	110.5	113.9	102.0	101.5	103.4	98.9	103.6	106.8	
4月	173	6,980	89.7	96.2	93.5	99.2	89.4	92.9	93.2	97.7	100.3	100.9	102.3	106.7	
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	99.5	87.5	90.6	91.3	97.3	100.6	107.5	102.5	108.7	
6月	207	8,033	98.3	100.1	93.9	97.6	97.1	98.2	93.0	96.4	100.3	109.0	102.2	110.1	
7月	194	7,992	97.1	103.6	89.5	97.5	93.8	101.2	86.8	96.9	102.3	112.8	102.4	110.7	
8月	166	7,533	83.6	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	87.7	94.9	105.7	114.7	105.8	111.7	
9月	202	7,492	95.1	103.2	92.4	98.1	92.2	104.8	88.1	97.9	102.7	110.6	104.3	111.3	
10月	195	7,950	94.4	101.7	89.7	98.5	91.8	99.7	88.4	98.0	100.7	113.9	102.1	111.2	
11月	238	7,299	87.2	96.1	89.6	97.9	82.9	95.2	85.9	97.3	102.5	116.0	102.9	112.4	
12月	186	7,022	94.7	99.9	92.5	98.1	90.7	100.7	89.0	97.1	104.6	112.3	103.0	112.3	
27年 1月	121	6,004	85.4	93.7	95.0	102.1	82.1	93.6	91.9	102.4	103.9	116.0	99.3	111.8	
2月	145	6,280	89.7	95.8	93.4	98.9	85.9	95.4	91.4	97.9	103.3	115.0	100.1	113.0	
3月	175	6,281	101.8	108.1	92.2	98.1	97.6	111.3	87.0	97.3	99.4	105.0	99.6	113.4	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7		
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.9	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 3.9	2.0		
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.3	16.7	7.4	7.5	2.6	△ 6.4	△ 2.8		
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.0	7.2	0.9	△ 7.6	△ 4.5	△ 4.4	1.0		
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.3	△ 0.8	△ 5.4	△ 0.5	△ 2.2	4.0		
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.5	0.8	△ 6.2	△ 1.9	0.3	0.9	△ 2.8	5.6		
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.8	△ 2.1	3.2	1.5	△ 9.6	△ 2.4	2.6	1.7	△ 1.4	6.3		
25年 12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3		
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.7	4.7	3.2	20.3	9.4	7.6	3.5	△ 8.8	△ 3.9		
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.1	13.1	6.4	△ 3.0	△ 2.0	△ 8.0	△ 3.2		
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.5	16.8	6.5	4.4	0.8	△ 2.2	△ 1.2		
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.7	△ 10.1	△ 2.3	8.6	1.9	△ 8.6	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5		
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.3	3.7	△ 1.1	△ 2.0	△ 0.4	△ 3.0	1.1		
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.2	2.0	△ 1.9	9.1	1.9	1.9	△ 0.9	△ 6.1	3.1		
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.5	△ 4.7	△ 0.1	△ 2.6	△ 0.5	△ 6.7	0.5	△ 4.0	3.1		
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.0	2.2	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.7		
9月	2.0	△ 7.1	2.5	1.0	1.0	1.4	△ 0.9	1.7	0.5	3.2	△ 1.9	4.1		
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.5	△ 2.9	0.4	△ 4.3	0.6	0.3	0.1	△ 3.5	3.9		
11月	13.3	△ 7.2	△ 8.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 11.1	△ 4.8	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.6	6.6		
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.1	△ 0.1	3.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	3.6	△ 0.2	△ 4.3	6.2		
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 6.6	△ 2.6	2.7	4.1	△ 10.2	△ 2.1	3.3	5.5	△ 0.6	5.6		
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.7	△ 3.1	△ 6.4	△ 2.9	△ 0.5	△ 4.4	0.1	7.0		
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.4	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.8	△ 11.7	△ 2.3	△ 4.8	△ 0.6	△ 3.9	6.2		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
26年 I	1,388,735	64,751	1.84	1.63	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.96	1.71	1.49	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
25年 12月	461,665	21,695	1.80	1.60	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.77	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.83	1.63	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	2.04	1.72	1.42	1.15	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
平成24年	5.8	△ 1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△ 15.1	△ 6.1
25年	△ 7.4	△ 1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	4.3	△ 0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
26年 I	6.5	2.9	0.01	0.05	0.04	0.04	2.3	11.2	△ 7.4	△ 9.7
II	3.6	0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△ 7.8	△ 9.5
III	2.5	△ 1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△ 9.7	△ 8.3
IV	4.7	△ 1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△ 9.2	△ 7.1
27年 I	4.2	△ 2.2	△ 0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.03	5.3	3.7	△ 5.4	△ 5.2
25年 12月	5.9	1.9	△ 0.02	0.02	0.01	0.02	2.3	12.2	△ 7.6	△ 9.4
26年 1月	8.4	3.4	△ 0.03	0.03	0.01	0.01	3.5	12.3	△ 5.1	△ 8.9
2月	4.3	2.5	0.06	0.00	0.01	0.01	0.4	11.2	△ 8.1	△ 9.7
3月	6.9	2.8	0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△ 8.8	△ 10.5
4月	5.4	0.8	△ 0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△ 8.8	△ 10.0
5月	△ 0.7	△ 0.0	0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△ 8.1	△ 10.1
6月	6.1	△ 0.1	0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△ 6.4	△ 8.3
7月	2.5	△ 1.1	△ 0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△ 10.1	△ 8.9
8月	2.9	△ 2.1	△ 0.06	△ 0.01	0.00	0.00	1.4	5.5	△ 10.2	△ 8.7
9月	2.1	△ 1.5	0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△ 8.9	△ 7.4
10月	2.9	△ 2.3	0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△ 9.3	△ 7.0
11月	6.6	△ 1.2	△ 0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△ 9.4	△ 7.4
12月	4.7	△ 0.6	0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△ 9.0	△ 6.9
27年 1月	4.8	△ 1.8	△ 0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△ 8.6	△ 6.9
2月	5.9	△ 2.6	△ 0.19	△ 0.14	△ 0.03	0.01	7.2	3.9	△ 4.5	△ 4.8
3月	2.2	△ 2.3	0.21	0.09	△ 0.09	0.00	1.4	4.2	△ 3.3	△ 3.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」									

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
26年 I	6,816	455	87.9	84.4	120.7	108.9	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
25年 12月	7,153	484	177.2	170.4	124.3	112.5	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	86.7	84.4	114.4	104.5	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	86.5	82.1	114.8	107.6	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	90.6	86.7	132.8	114.5	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	90.7	85.9	135.3	114.5	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.6

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	0.6	△ 0.2	16.7	7.5	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.4		
25年 12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.5	0.2	25.8	5.9	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	0.9	△ 0.6	15.4	7.3	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	0.9	△ 0.5	13.2	6.2	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.1	0.3	20.9	8.7	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	2.5	0.4	19.5	6.7	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 経平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	-	-
25年 12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	-	-
4月	-	-	-	-	3	115	748	1,928	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	-	-
25年 12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	-	-
4月	-	-	-	-	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドル相場 (米ドル/ポンド)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	-	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
25年 12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	-	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55

対前月(期)												
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91	
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08	
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41	
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63	
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70	
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53	
27年 I	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76	
25年 12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81	
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14	
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29	
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77	
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26	
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24	
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13	
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97	
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16	
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	-	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：昨年消費税増税が４月より実施され、売上が厳しくなったが少しずつ消費税の影響が薄れているように思われる。しかし円安による原料、添加物等の値上げが売値に転嫁されず、各社利益が圧迫されているのが現状。

（２）味噌醤油：円安の影響は、原料や副材料などを含め、調味料・添加物等にも価格高騰が相次ぎ、売上げも伸びず、味噌醤油の出荷量も低迷状況が続いており、組合員は風評と製造コストアップの厳しい現状が続いている。

（３）菓子：今年は桜のピークの時期に天気が悪く、花見関係の需要に影響がみられました。組合員が減少する中で製品の生餡という特殊な製品の販売量を伸ばすのは非常に困難ですが、製品の品質をあげることにより、組合員の売り上げ増を支援し組合の経営状態の改善を目指したいと考えている。県組合としても組合員数の減少により取り扱い手数料などが減り、収益は悪化している模様。

（４）乾麺：４月に政府麦価改定（平均３％の値上げ）があり、それにより７月から粉価の値上げがある。強力粉で２５kg４５円、中薄力粉で１２５円の値上げ。今回の値上げは米国のウエスタン・ホワイト（薄力系）の小麦の不作によるものだが、全体的には円安によるものが大きい。１月のそば粉の値上げと７月から的小麦粉の値上げなどの原価の上昇で、輸出企業とは対照的に地方の中小企業の経営は厳しくなる。

（５）酒造：全体的に低調（前年比８０％）。デスティネーションキャンペーンでどれだけ盛り上げられるか心配だ。海外の対応も厳しくなっている。

（６）食品団地：前年度の消費税増税時より、消費動向は上向いたが地方全体の消費は依然低迷しており、特に食品・小売業界は年明けからの値上げで伸び悩んでいる。その中で、６月までの大型キャンペーンで多くの方に来県いただき、身近に感じてもらうことが今後の展開にも繋がると思われる。

繊維・同製品

（７）ニット：秋冬物の受注前倒しが大量にあり、例年より早く動き出している。

（８）縫製品：慢性的な人員不足で雇用対策に苦戦している。

木材・木製品製造業

（９）製材業：住宅着工の減少により、製材品相場はさらに下落しており、先安観もあり、原木丸太は必要なものを当面手当てするだけとなっている。このため、原木丸太価格も下落が続いており、底が見えない状況。材質が落ちる梅雨時期にかけて一段安となる恐れもある。

(10) 外材輸入：製材品の荷動きは低迷したまま推移している中、産地価格の値下げ及び国内市況のジリ安が表面化。工場在庫はコスト高のままであり、採算的に厳しい状況が続いている。

(11) 木工家具：国内、主要各メーカーが5月より10%～15%の値上げ。原材料、経費等の値上りによるものだが、販売価格の改定によるモノの動きが心配である。

紙・紙加工品製造業

(12) 紙器・段ボール箱：原発事故以来風評被害により経営が行き詰まり、廃業、転業するところが相次ぎ厳しい状況が続いている。今後ますます業界の過当競争が厳しさを増し、経営統合など業界再編の動きが出る可能性があり、個々の経営判断が非常に重要になってくると思われる。

印刷

(13) 印刷：2月からの大手製紙会社の10%以上の値上げを印刷会社が受入れ、これから各社が価格にどう転嫁（値上げ交渉）していくかが大きな課題である。

窯業・土石製品製造業

(14) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約18%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 ±0%
3. 今年度累計の昨年対比 ±0%
4. 原因・状況 新年度に入り、土木工事等からの注文は少なかったが、放射線除染関連の出荷があり、前年並みの出荷となった。

(15) 生コン：

平成27年4月の組合員生コン出荷数量は、176,059 m³と対前年同月比18.2%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比7.0%の減、官公需が51.7%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 7.0%の減

①対前年同月比増加地区

<白河地区> 4.2%の増

工場・倉庫新築工事、トラックターミナル建設工事等

<いわき地区> 32.1%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 23.7%の減

マンション、高齢者福祉施設新築工事等

< 県中地区 > 14.1%の減

マンション新築工事、工場増築工事等

< 相双地区 > 26.2%の減

原発保安対策工事、発電所消波ブロック工事等

< 会津地区 > 2.2%の減

工場、病院工事等

■官公需の動向

対前年同月比 51.7%の増

①対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 14.7%の増

トンネル、研究施設新築工事、復興公営住宅新築工事等

< 県中地区 > 60.6%の増

研究施設、ポンプ場、復興公営住宅建設工事等

< いわき地区 > 11.6%の増

港湾災害復旧工事、復興公営住宅建設工事等

< 相双地区 > 127.3%の増

モックアップ施設、減容化施設工事、海岸復旧工事等

< 会津地区 > 4.8%の増

小学建設工事、市町村合併支援道路工事等

②対前年同月比減少地区

< 白河地区 > 20.7%の減

消防署、小学校建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(16) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って新予算に基づき引合い物件が若干増加傾向にあり、売上高も前月比 13%と増加したが、前年同月比では約 40%と低調で、先行に不安感を感じられる状況である。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：4月は暖かい日が続いたせいか、消費者の購買意欲も幾分上がったようだ。このため一般消費財については、全体的にやや好調であった。ただし、季節商材の売上については、目立った動きは感じられなかった。業務用卸、特に建築資材については、引き続き堅調に推移している。人手不足感は業種によって異なるが、改善には至っていない。

(18) 再生資源：古紙市場は、市中発生量がやや上向きかけているが、国内需要が低下から縮小均衡が続いている。今後は国内景況が好転し、紙、板紙の国内需要、生産が増加に転じていくことを期待したい。鉄・非鉄金属も価格の下げ、発生減が長期化しており、依然低調である。

小売業

(19) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：前年度、消費税増税の影響で売上減の為、本年度前年比を上回ったが、本来の売上に戻ったにすぎない。前月は、新生活で需要があったが、前月に比較すると売上来店客数ともに約一割減となった。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：消費税増税も一回りして売上はだいぶ回復傾向にあるものの、昨年同月比100%はクリアできていない。震災後の復興需要も落ち着いてきたことから、プラスアルファの売上も期待できなくなっている。

(21) 石油：元売仕切価格が上昇しているにも関わらず、小売価格は下落となっている。燃料油の販売不振も重なり、厳しい経営状況が続く結果となった。

(22) 青果：4月に入り気温も上昇するかと思われたが、東京都心で桜の時期に雪やみぞれが降る異常な天候で低温となった影響で、品物が不足、単価が高騰し取引の額は増加となった。山菜についてはまだまだ出荷制限がかかっているもの、停止となっているものが未だ多くある。会津の観光は桜の開花がちょうど桜まつりと重なり、観光客は増加したようだ。

(23) 家電：夏場に向けエアコンを始め、白物家電に期待したい。6月、7月に向け合展、個展があり、好転に向かうよう期待したい。

商店街

(24) 商店街（福島市）：待望のデスティネーションキャンペーンが開幕したが、あいにくの低温・雨模様により、期待していたような集客にはならなかったという印象。春の花見山には、今年も多くのお客様においでいただいたようだが、クルマでの観光が8割を占めている現状では、花見山の観光客を中心商店街へと呼び込むことは、今年も難しかった。JRや駅前の駐車場を利用する観光客を、いかに滞留させるか、それが課題。

(25) 商店街（郡山市）：新年度に入り変化を期待したが、先月までの悪い流れが続いているような感じであった。4月は大きな催事や目玉のイベントもなく、淡々と日々が過ぎていった。5月から6月にかけては、北海道物産展を始め催事やイベントが多いので、なんとか盛り上がってくれればと願う。

(26) 商店街（南相馬市）：連休の疲れもあり、低調。イベントの予定もなく、厳しい状況が続いている。

(27) 商店街（会津若松市）：天候が回復してからは春物の動きが良くなった。

後半、連休前あたりから暑い日が続いて観光客が多く見られた。

(28) 商店街（いわき市）：前半は天候不順が続き、各業種ともに前年をとれない様子で、3月に引き続き悪いムードが漂っていたが、後半から天候に恵まれ暖かい日が続いたおかげで、なんとか前年並み、または上回った店舗が多かったようだ。ただ、去年は消費税増税の影響で数字を落としているため、喜んではいけない。天候が良ければ街を歩くお客様は増える。5月は五月晴れが続くことを祈る。

サービス業

(29) クリーニング：4月となれば繁忙期の期待もあるが、動きはいたって静かであった。

(30) 旅館業（土湯温泉）：4月はふくしまデスティネーションキャンペーンや全県での観光イベント「コードF5」の効果により、土日は温泉街が賑わった。一方、吾妻山の火山活動や蔵王、箱根の火山活動の風評被害が、放射能の風評被害と重なってしまうことに対して、非常に不安を感じている。5月の連休には、吾妻山の通行止めだけで11件のキャンセルが発生した。

(31) 理容業：天候にも恵まれ、全体的にまずまずの状況のようだ。どの地域も際立った忙しさは来なかったようで、例年通りの状況のようだ。前半の花見のころと、後半の夏日が続いたころから大型連休で出かける準備もあるようで、客足は少し増えているが、その分5月初めが暇になるだろうし、理容にはデスティネーションキャンペーンの効果もないだろうし、何か私たちにも効果のあるキャンペーンがほしいものだ。

(32) 廃棄物収集運搬業：新年度に入って市からの受注も前年度より増加した。今後震災関連事業の減少もある(災害仮設住宅関連の保守点検業務等)。水準として震災前程度になっていると思われる。

建設業

(33) 建設業（県一円）：県内全体の復興需要等の業況において、会津若松振興局管内は新潟・福島豪雨災害がほぼ完了したことなどから弱含みである。

(34) 建設業（県南地区）：除染業務は継続しているが、年度末に土木工事が完了しているため、手持ち工事が減少している。建築工事は新たな発注が少ない。全体として除染業務のウエイトがかなり高くなっている。フレコンバッグなどの除染用資材は不足していない。

(35) 専門工事：急激に暖かくなり、GW前だというのに桜の開花が北海道に到達した。福島県内でも30度を超える気温を計測し、例年になく暑い1年を予感させる。株価が2万円の大台に到達したこともあり、全体的には「堅調」というのかもしれないが、建築業界を中心に先行きの不安が顕在化しつつある。仕事がないわけでもない、利益がないわけでもない。しかし、今までの堅実な仕事の結果としての数値ではないことがわかっている上に、これからが上向きになる気配が感じられない。まるで、バブル経済が破綻した時に響いていた足音のようだ。

運輸業

(36) トラック運送（県北地区）：例年4月、5月は稼働日数が少なく売上は減少するが収益は確保している。しかし4月中旬から燃料価格が上昇しており、今後も上昇が続く見通しであるため、収益面は厳しい状況が予想される。更には、監督官庁によるコ

ンプライアンス遵守の行政指導も強化されており、その対応による収益面への影響も懸念している。

(37) ハイヤータクシー：今年の桜は例年よりも早く咲き、咲いてからは雨の日が続くなど、天候の影響が減少の一因になったかと思われる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数97.7ポイント、一致指数144.7ポイント、遅行指数108.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(104.6ポイント)を6.9ポイント下回り、2か月振りの下降となった。
一致指数は、前月(153.0ポイント)を8.3ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
遅行指数は、前月(104.2ポイント)を4.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

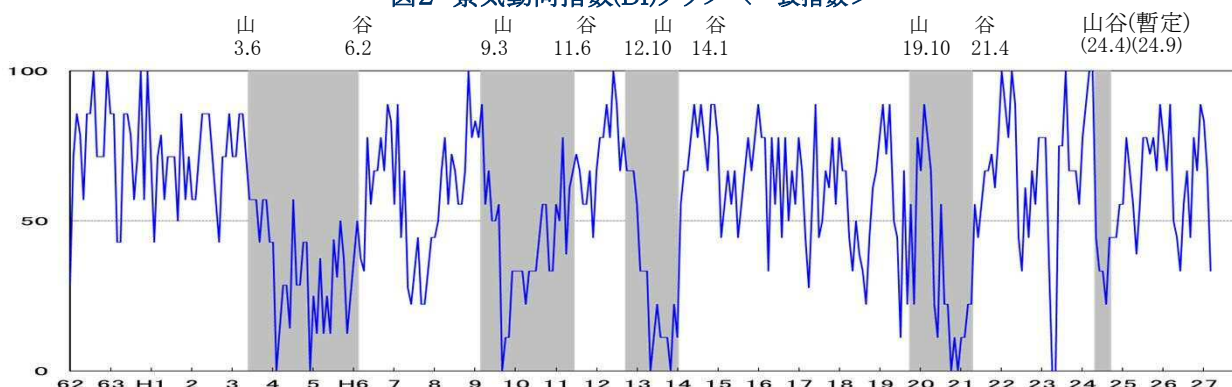
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年5月25日公表)			全国(平成27年5月20日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年9月	116.3	148.6	102.5	106.4	110.6	120.0
10月	120.1	149.9	102.1	104.8	110.8	120.2
11月	120.1	152.1	103.2	104.5	110.4	121.2
12月	125.4	157.5	104.0	105.6	111.3	120.8
1月	102.5	161.4	106.7	105.6	113.3	121.0
2月	104.6	153.0	104.2	105.3	110.7	121.6
H27年3月	97.7	144.7	108.5	106.0	109.2	118.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成27年5月15日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりがみられるなど、緩やかに回復している。

【前回からの基調の変化：前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、堅調に推移している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、持ち直している。

雇用・所得情勢は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成27年4月20日 内閣府

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

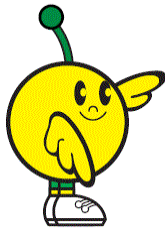
総合判断	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)	判断の 変化方向	5月(5月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



福が満開、福のしま。

平成27年4月～6月 ふくしまデスティネーションキャンペーン開催

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年6月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号

電話 024(521)7148 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp